

# 脱炭素に挑む

変わる意識 ⑤

## 第2部

瀬戸内海に濃い赤の船体が映える。小池造船海運（広島県大崎上島町）のドックで2月末に進水した給油船。天ぷら油などの廃油を燃料の一部に使う計画で、今後はテストを繰り返す。船主で給油所なども経営する山陽オイル（広島市南区）の山本龍明社長(53)は「コストも手間も増えるが石油系の燃料を販売する事業者として環境のために協力できることはほしい」と意気込む。

### 関心高く手応え

建費には、広島銀行(中区)が昨年末から扱うグリーンローンの融資を充てる予定だ。エネルギーの効率化や二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を抑えた輸送な

## グリーン投資



進水したばかりの給油船で、広島銀行の担当者に廃油を燃料の一部に使う計画を説明する山本社長(左) (撮影・田中慎二)

# 地銀、相次ぎローン導入

## 中小企業の動機付けに力

ど、政府が示す環境分野の指針は「脱炭素に積極的な大手企業に沿うことが条件で、通常のローンより厳しい。ただその分、融資を得られれば環境意識の高さをアピールできる。山本社長

「脱炭素に積極的な大手企業から給油依頼が増えれば商機にもなる」と話す。

地場の中小企業が対応を急ぐのは、製造業などで大企業が取

める。

### 財務局が後押し

金融機関に求められるのは融資だけではない。地場の中小企業は専門知識に乏しく、コンサルティングや外部機関との橋渡しも重要な役割になる。脱炭素に向けた動きは金融機関にとってもチャンスで、中国地方の地銀幹部からは「コンサルから融資にまでつなぐ一連の流れを築きたい」との声も上がる。

そらえる。

広島銀行はグリーンローンと同時に、サステナビリティ・リンク・ローンを始めた。国連の持続可能な開発目標(SDGs)などに関する目標を設定し、達成すれば金利を下げる仕組み。「手数料が必要だし、手続きも多いので融資に時間がかかる。それでも意識が高い経営者を中心に問い合わせが多い」。広島銀行法人企画室の加計巨樹室長(48)は関心の高さに手応えを感じる。

リンク・ローンを昨年4月に始めた中国銀行(岡山市北区)は、今年2月までに14件の融資をした。「評判はいい。取引先が持続可能な経営を考える動機付けにもなっている」と受け止

ただ、脱炭素に向けた取り組みは緒に就いたばかり。金融機関自身も模索が続く。中国財務局は今年、中小企業を顧客に持つ地場銀行などとともに「中国地方サステナブルファイナンス協議会」を設置した。国の施策情報や課題を共有する場として活用し、金融機関を後押しする構えだ。

発案者の柴田聡局長(52)は「脱炭素関連のコンサルや融資は経営戦略の柱になり得る。金融機関が地域の脱炭素をけん引してほしい」と期待を寄せる。地場の中小企業は脱炭素社会を生き抜けるのか。成否の鍵の一つは金融機関の取り組みが握っている。

＝第2部おわり